

「議会開設運動」の始まり(4)

平野 貞夫
元参議院議員

毎日新聞・佐藤論説委員からの電話

3月上旬、毎日新聞の佐藤千矢子論説委員から電話があった。3月1日の「3ジジ放談」(ネット番組・デモクラシータイムス)で、裏金事件をめぐる国会の紛糾について、私が「議会政治じゃないですよ、日本はまだ」と発言したことについて、コメントが欲しい、ということだった。

佐藤千矢子氏といえば、全国紙で初めて政治部長に就き「オッサンの壁」(講談社現代新書)の著者で知られている。「日本はまだ議会政治の国ではない」という私の放談に関心を持ち、夕刊で担当している特集ワイドのコラムで話題としたいとのこと。3月15日付夕刊でもはや「リンリ」もないとの題で発信して

くれた。要点を紹介しておきたい。

私の「裏金事件をめぐる国会を見ると、議会政治じゃないですよ、日本は」に対して、「その通りだと思ふ。政倫審は原則非公開で、出席議員は偽証罪に問われない。…自民党議員は公開か非公開か出席するかしないかで迷走し、野党議員の一部からは「相当厳しい制度だ」と評価の声。国民は置き去りだ。

改めて平野氏の話を知ると、今年は1874(明治7)年に板垣退助が選挙による国会開設を求め、自由民権運動が始まって150年で『日本議会史』にとって重要な年」という言葉が返ってきた。続いて「議会政治を反省する良い機会だが、何もしない。健全な政治教育がなされず、権力が情報公開に後ろ向きなことが、政権交代や議会政治の改革を妨げている」。

佐藤論説委員は結びに「裏金事件のうみを出し切り、関係者が責任を取り、政治改革にどうつなげるか。議会制民主主義の力が試されている」と述べていた。

平和憲法を破壊したカルト政治の実態

今年「議会開設・自由民権運動」が始まって150年という議会史にとつて、記念すべき年だ。日本で「議会政治150年」を記念する全国的行事が、一度も行われていない。行う計画も聞かれない。驚くべきことには1月26日に開会された通常国会で、一回も誰からも話題として出されることがないという事実だ。全国紙や全国的テレビなどのメディアも一度も報道されていない。歴史・憲法・政治学者などからの問題提起や話題となったとの話も聞いたことがない。政党や政治団体等からの動きもない。唯一、高知市立自由民権記念館で1月21日に行われた「いまの政治に・土佐から吠える」の集会だけである。

主催は「自由民権150年高知県実行委員会」で、ネットTV「デモクラシータイムス・3ジジ放談」の収録と、地元研究家の「自由民権の現代的意義」の講

演であった。これを報道したのが高知新聞と、本誌「フォーラム21」だけであった。この実態ひとつを見ても、わが国に議会民主政治が定着していないことが分かる。しかも、国会では毎日のように「自民党の裏金事件」が取り上げられ、国民は自民党政治の裏側を知り、リクルート事件以来の政治不信を訴えるようになった。

国民の多くは、議会政治のあり方に疑問を持つようになる。国会の墮落の原因は、国民への健全な議会政治教育を日本は行っていないことの証明である。中学・高校という人間としての基礎教養を学ぶ時期に、日本の近現代史を教えない問題である。原因のひとつに大学の入試テストの出題としていないことがある。何時からこうなったのか。私の高校生時代は1950年代の前半だったが、日本史では昭和史を学んだことを憶えている。

さらに歴史とは別に「時事問題」という教科もあつた。これは、この時代の政治や経済などの話題を教えたものだった。生徒に結構人気があつたと記憶している。この時期(1955年)、自・社55年体制ができてくる。自由党と民主党が保守合同して「自由民主党」が

結成された。同じ年に社会党の左派と右派が合流して「日本社会党」が結成された。英国型の保守対革新の二大政党体制である。

この時期、教師の労働組合活動（日教組）と文部省の教育行政の方針が対立するようになる。次代は「米ソ冷戦」が固定し、57（昭和32）年の岸内閣成立以後、岸信介首相の対米協力（追隨）強化政策により、日教組の活動が政治色を強くするようになる。自民党の逆コース派の力が文部行政に圧力をかけ、義務教育で政治の話、岸自民党政権を批判することに圧力をかけるようになる。時代は「60年日米安保条約改定」という、政治の時代を迎える。

「60年安保問題」は教育の場を大きく変えていく。それまでの「平和憲法」を基本方針とした教育に大きな圧力がかかる。憲法改正への国権派の組織的圧力は、平和憲法教育やその教科書に対し強い攻撃をかけるようになる。自民党政権でも、池田・田中・大平等々、憲法九条改正に抵抗する政権も存在したが、それ故に保守再軍備派の動きは、平和憲法教育の根本にある教科書や自民政権の批判につながる教育活動の排除を強化していく。

日本人の集会的無意識にある議会政治観

1959（昭和34）年に私が衆院事務局の仕事で国会運営の事務を行うことになる。その時に医者で政治家に友人がいた父から、日本人の憲法や議会政治観について聞いた話が、強く印象に残っている。1892（明治25）年生まれ父が、旧制中学校に入学したとき、祖父から明治憲法発布、議会政治が始まった時の村人たちの受け取り方である。「天皇様から絹の布をいただき議会が動き出した」と。

憲法発布の「布」を絹の布と理解したとの話だ。これが自由民権運動の故郷といわれる高知県幡多郡での普通の人々の感じ方であった。「憲法」は天皇からの人々への「贈物」で、江戸時代と違うのは「議会」という投票で選ばれた人たちの会議で、政治が行われるという天皇からいただいたもの、という議会観だったということである。自由民権運動が激しかった地方だけに、明治政府はそんな人権教育を行ったのかもしれない。さらに1945（昭和20）年の太平洋戦争の敗戦で作られた「新憲法」は、占領軍からの「民主主義」という名の贈物であった。英国や仏国などのように、日

その流れが、近現代史を教材の対象としないことになる。それが大学受験での出題しないことを誘発したと思う。

岸自民党政権の「60年日米安保改定」から始まる「平和憲法改正運動」は、再軍備による米国と一体化の軍事国家となることで、安倍晋三という岸首相の孫が事実上それを成功直前まで仕上げ、盛り上げたといえる。それに協力したのが創価学会の指導する公明党である。岸田文雄自公政権の手で完成・成功するかどうかの瀬戸際・最終ゴールを迎えている。

平和憲法体制を崩壊寸前にさせた原因が、この段階にきて姿を現した。それは「旧統一教会問題」と「安倍派裏金事件」である。この二つの政治的「魔力」が、平和憲法を破壊してきたのである。安倍元首相の凶弾による暗殺が、二つの原因をあぶり出したことは政治のパラドックスといえる。この「宗教カルト」と「金権カルト」が、平和憲法体制を再び「火ダルマ」にしようとする寸前である。それを結実させるのは、もう一つの宗教カルト政治団体「公明党・創価学会」が、自民党との「次期戦間機の第三国への輸出解禁」を合意した問題である。

本人が闘って勝ち取ったものではない。多くの日本人は占領によって与えられたものと、感じていたのである。しかし、よく考えてみると、明治時代に憲法と議会ができるまでに、先祖たちは短い時間であるが、藩閥政府と血と汗を流して闘った「自由民権運動」時代もあった。

もつと言えば、国民主権・基本的人権・戦争の放棄の国家をつくるため、原爆による悲劇をはじめ、軍人・軍属、一般国民の死者行方不明を合わせて310万人を超える多大な犠牲によって、創ることができた国民主権の議会制民主主義国家であることを忘れてはならない。こういった国家の悲劇の上に、人間平等を前提とする国家がつけられたことを忘れてはならない。人類の英知で生まれた議会制民主政治が、何時の間にか悪用されてきたのは、健全な議会政治への教育が行われなかったことが根本原因といえる。

「旧統一教会」や「創価学会」を基盤とするカルト政治が全盛となって20年となる。安倍派の裏金カルトが本格化して20年目に問題化した。ここで日本人は「議会開設運動・自由民権運動」の150年の歴史を学ぶべきである。